

政治・経済

政治・経済

第1問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

1947年に施行されて以来、^㉑日本国憲法は一度も改正されないまま「75歳」になった。憲法改正を法律の改正と同じ要件で改正することができる軟性憲法を持つ国は、ニュージーランドやイスラエルなどに限られ、ほとんどの国は硬性憲法である。日本国憲法もまた^㉒改正するための手続きが法律よりも厳しい硬性憲法である。

日本国憲法は「第11章 補則」の条文を含めて103条の^㉓条文から成っている。その条文は大きく「統治機構」と「人権」の二つのカテゴリーに分類することができる。他の国の憲法と比べて日本国憲法は、統治機構に関する条文が相対的に少なく、人権に関する条文が多いという特徴が指摘されている。生存権や^㉔勤労者の団結権なども明記されており、これらの規定は、日本側の労務法制審議会とGHQの担当部局が協力して起草したものとされる。

勤労者の団結権は第28条に規定されているが、^㉕第27条でも勤労の権利と義務などが規定されている。これらの権利は大日本帝国憲法には規定されていなかった権利である。2010年代からは^㉖働き方改革が実施されており、^㉗労働の場における私たちの権利を確保していくための基本的で重要な条文であるといえる。

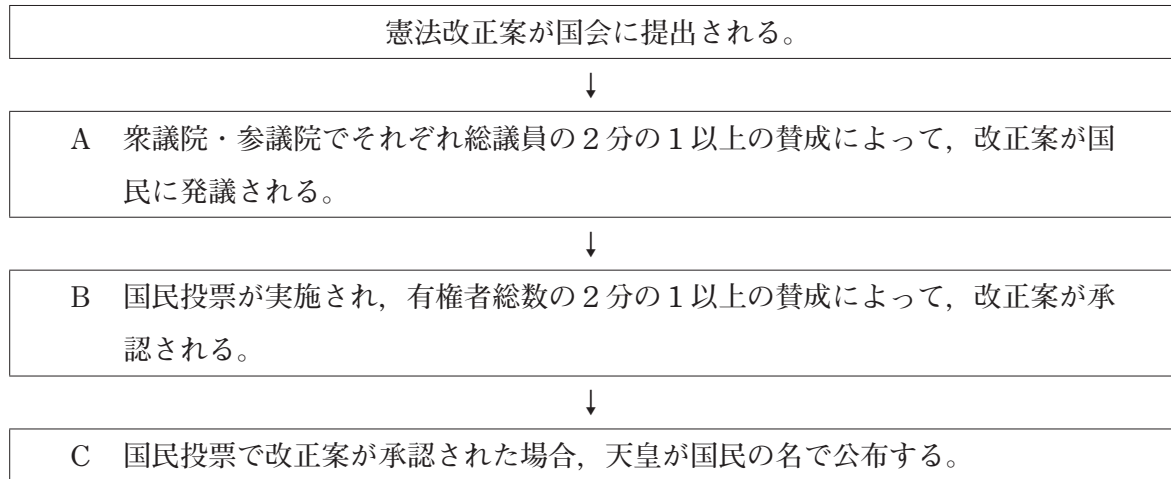
日本国憲法の改正についての論議が高まろうとしている現在、私たちにとっておそろかにしてはならないことは何か、その視点を持ちながら憲法改正について考えることが求められている。

問1 下線部^㉑に関して、日本国憲法の制定過程についての記述として最も適切なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 1

- ① ポツダム宣言の中で、大日本帝国憲法の改正が求められた。
- ② 日本政府が作成した松本案はマッカーサーによって認められ、憲法改正案になった。
- ③ 憲法改正案は帝国議会に提出され、衆議院と貴族院で修正された上で可決された。
- ④ 女性の選挙権や議員になる権利は、日本国憲法の規定によって初めて保障された。

問2 下線部⑥に関して、次の図は日本国憲法の改正手続きを示している。図の中の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述すべてを選び、その組合せとして最も適切なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 2



- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問3 下線部③に関して、日本国憲法の条文の説明の記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① 第9条は平和主義について規定し、国民の「平和のうちに生存する権利」を第2項で保障している。
- ② 第11条は基本的人権について規定し、憲法が国民に保障する基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」としている。
- ③ 第92条は地方自治について規定し、大日本帝国憲法の条文と同様に地方公共団体は「地方自治の本旨」に基づいて運営されたとしている。
- ④ 第99条は憲法の尊重擁護義務について規定し、「すべての国民」は憲法を尊重し擁護する義務を負っていると定めている。

問4 下線部④に関連して、次の文章は日本の労働組合について述べた文章である。文章中の空欄 ・ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

一般的に日本的雇用慣行と呼ばれるものとして、年功序列型賃金、終身雇用制、 の三つがある。前の二つの慣行に比べて、 の慣行には大きな変化は生じていないが、組織率は低下傾向にある。しかし、労働組合は労働者の働く場における権利の確保にとって重要な役割を担っている。労働組合法は、労働組合活動に対する使用者の不当な妨害行為を不当労働行為として禁止している。たとえば、使用者が労働組合の運営に関する費用を ことは不当労働行為にあたる。

- | | | |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| ① | <input type="text" value="ア"/> 企業別組合 | <input type="text" value="イ"/> 援助する |
| ② | <input type="text" value="ア"/> 企業別組合 | <input type="text" value="イ"/> 援助しない |
| ③ | <input type="text" value="ア"/> 産業別組合 | <input type="text" value="イ"/> 援助する |
| ④ | <input type="text" value="ア"/> 産業別組合 | <input type="text" value="イ"/> 援助しない |

問5 下線部⑤について、次の日本国憲法第27条と説明文を読んで、空欄 ～ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

第27条 ① すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。

② 賃金、、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。

③ 児童は、これを してはならない。

このように、日本国憲法は勤労の権利と義務を定めている。そして、第2項に基づいて労働基準法が制定されたが、労働基準法は第1条第2項で「この法律で定める労働条件の基準は である…」と規定している。したがって、使用者はこの基準に比べて不利益を与えるような基準を労働者に押し付けてはならない。

- | | | | |
|---|-------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|
| ① | <input type="text" value="ア"/> 団体交渉 | <input type="text" value="イ"/> 虐待 | <input type="text" value="ウ"/> 最高のもの |
| ② | <input type="text" value="ア"/> 団体交渉 | <input type="text" value="イ"/> 虐待 | <input type="text" value="ウ"/> 最低のもの |
| ③ | <input type="text" value="ア"/> 団体交渉 | <input type="text" value="イ"/> 酷使 | <input type="text" value="ウ"/> 最高のもの |
| ④ | <input type="text" value="ア"/> 団体交渉 | <input type="text" value="イ"/> 酷使 | <input type="text" value="ウ"/> 最低のもの |
| ⑤ | <input type="text" value="ア"/> 就業時間 | <input type="text" value="イ"/> 虐待 | <input type="text" value="ウ"/> 最高のもの |
| ⑥ | <input type="text" value="ア"/> 就業時間 | <input type="text" value="イ"/> 虐待 | <input type="text" value="ウ"/> 最低のもの |
| ⑦ | <input type="text" value="ア"/> 就業時間 | <input type="text" value="イ"/> 酷使 | <input type="text" value="ウ"/> 最高のもの |
| ⑧ | <input type="text" value="ア"/> 就業時間 | <input type="text" value="イ"/> 酷使 | <input type="text" value="ウ"/> 最低のもの |

問6 下線部⑥についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

6

- ① 使用者は、年次有給休暇が10日以上付与される労働者に対して、5日の年休を取得させることが義務となった。
- ② 非正規雇用の労働者に対して賃金を支払うときのみ、使用者は直接、全額を毎月1回以上期日を定めて通貨で支払わなければならなくなった。
- ③ 中小企業においても、退勤から翌日の出勤まで10時間の休息をとる勤務間インターバル制度を実施することが義務となった。
- ④ 研究や開発などを行う部署に所属する人は、本人の同意の有無に関わらず、全員が高度プロフェッショナル制度の適用を受けることとなった。

問7 下線部⑦に関連して、現代日本の労働に関連する記述として**適当でないもの**を、次の①～

④のうちから一つ選べ。 7

- ① ワーク・ライフ・バランスとは、仕事とともに、個人としての時間も充実させることができるように労働と生活の調和をはかることである。
- ② 働きがいのある人間らしい仕事はディーセント・ワークと呼ばれ、人間としての尊厳を保つことができる生産的な仕事を意味している。
- ③ フルタイムで働いているにもかかわらず、所得が生活保護基準を満たせるかどうかという水準にある労働者のことをワーキング・プアという。
- ④ ワーク・シェアリングとは、同じ事業所内で、テレワークをする人とオフィスで業務を遂行する人が協力して仕事を分かち合うことである。

第2問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

日本において内閣制度が創設されたのは1885年のことであり、伊藤博文が初代の内閣総理大臣の地位に就いた。大日本帝国憲法の発布が1889年であるから、憲法が制定される前に内閣が設置されたことになる。結局、大日本帝国憲法に内閣に関する規定が置かれることはなく、「国務各大臣」に関する規定のみが置かれたのであった。

第二次世界大戦後の日本においても、日本国憲法が施行される以前は、国会の指名を受けて首相が決まるわけではなかった。戦後の三人目の首相になった吉田茂は、天皇からの組閣の大命を拝して内閣を組織した最後の首相であった。日本は、日本国憲法が施行されてはじめて議院内閣制の国になった。憲法では、「行政権は、内閣に属する」とされ、[Ⓐ]内閣の権限や[Ⓑ]内閣総理大臣の権限が明記されている。また、[Ⓒ]第66条には内閣の組織などについて規定されている。

さて、行政を担当する[Ⓓ]中央省庁で働いている人たちは、[Ⓔ]国家公務員である。「全体の奉仕者」として誇りを持って業務を遂行していると思われるが、国家公務員の総合職試験の申し込み者数が近年減少している一方、自己都合を理由とする20代の国家公務員総合職の退職者数が増えているという事態が報道されていた。[Ⓕ]行政の民主化や[Ⓖ]行政改革の必要性が指摘され実行に移されてきたが、中央省庁を魅力ある職場にすることも喫緊の課題であると言えそうである。

問1 下線部[Ⓐ]に関して、内閣の権限や役割についての記述として**適当でないもの**を、次の①～

④のうちから一つ選べ。 8

- ① 内閣は、憲法や法律の規定を実施するために、省令を制定する。
- ② 内閣は、外国と交渉し、合意に達すると条約を締結する。
- ③ 内閣は、毎会計年度の予算を作成して国会に提出する。
- ④ 内閣は、大赦や特赦、減刑、刑の執行の免除などを決定する。

問2 下線部[Ⓑ]に関して、内閣総理大臣の権限や役割についての記述として最も適当なものを、

次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 天皇の国事に関する行為に対して助言と承認を与え、責任を負う。
- ② 国会の承認を得た上で、国務大臣や副大臣の任命・罷免を行う。
- ③ 内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務などについて報告する。
- ④ 最高裁判所の長である裁判官及び最高検察庁の検事総長を指名する。

問3 下線部㉔について、次の日本国憲法第66条の条文中の空欄 ・ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

第66条 第1項 内閣は、法律の定めるところにより、その首長たる内閣総理大臣及びその他の国务大臣でこれを組織する。

第2項 内閣総理大臣その他の国务大臣は、 でなければならない。

第3項 内閣は、行政権の行使について、 に対し連帯して責任を負ふ。

- ① ア 公民 イ 国会
- ② ア 公民 イ 国家
- ③ ア 公民 イ 国民
- ④ ア 文民 イ 国会
- ⑤ ア 文民 イ 国家
- ⑥ ア 文民 イ 国民

問4 下線部㉕に関連して、行政機構を構成する省であるA～Cと、その省のもとにある庁ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- A 法務省
- B 経済産業省
- C 国土交通省

- ア 海上保安庁
- イ 出入国在留管理庁
- ウ 資源エネルギー庁

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問5 下線部㉔についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述すべてを選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 12

- A 国家公務員倫理法が制定され、官僚が勤務していた省庁と関係の深い企業に再就職することを斡旋するためのルールと倫理規定が定められた。
- B 人事院は、国家公務員の給与などの勤務条件の改定について国会や内閣に勧告する役割を果たしている。
- C 政府の幹部職員などについて適切な人事管理をするため、適格性の審査など幹部職員人事の一元管理を行う内閣人事局が設置されている。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問6 下線部㉕についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

13

- ① 情報公開法には国民の知る権利の保障が明記され、防衛や外交に関する情報も非公開にされることはなくなっている。
- ② オンブズパーソン（オンブズマン）制度が各省庁に創設された後、地方公共団体への導入が進んでいる。
- ③ 行政手続法は、行政が守るべき共通のルールを定めており、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ることを目的としている。
- ④ パブリック・コメント制度が新設され、国や地方の行政機関が命令などを定めて公表した後に、国民から広く意見を募って改善に役立てている。

問7 下線部⑧についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

14

- ① 日本電信電話公社や日本専売公社、日本国有鉄道（国鉄）が民営化され、その中でも国鉄はJ R各社に分割された。
- ② 郵政民営化が実施され、ゆうちょ銀行が持株会社となってその下に郵便事業やかんぽ生命保険が子会社となって存続している。
- ③ 事業の合理化や効率化などを図るため独立行政法人の制度が導入され、国立病院などが独立行政法人となった。
- ④ 地方自治の分野では、地方分権一括法が制定されて地方分権が進められ、行財政の効率化などのために市町村合併が行われた。

第3問 次の二人の新入社員の会話文を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

A：会社にはもう慣れてきた？ 私の会社は、まだまだ研修が続きそうなんだ。

B：私の会社も同じだよ。早く実力を身につけて地域経済の発展に貢献したい。

A：先輩がおっしゃっていたけど、やはり①金融に関する正確な知識が必要だ。お客様との話の中で、もしまちがったことを伝えたら大問題だからね。

B：そのとおりだね。大学でも一応金融の勉強はしたけれど、会社に入って現実の経済の中に身を置いて研修を受けると身が引き締まる気がする。

A：あらためて思ったことは、私たちの金融機関は②日本銀行ともお金のやり取りをするわけだけど、③日銀の金融政策も大きく変わってきたということ。

B：金融機関を取りまく環境も、④バブル経済の崩壊後の時期に変わったと言えるのじゃないかな。⑤日本版金融ビッグバンも実施されたし…。昔の金融機関は、今より楽だったんじゃない？

A：それも、経済のグローバル化の影響と言えると思う。

B：お客様との関係でいえば、凍結されていた⑥ペイオフが解禁されたことが大きい。

A：地域経済に根差しながら、中小企業の育成と発展に貢献するという経営理念に沿うなら、⑦創業支援の役割も重要だ。私はいつかは、この分野でさまざまな挑戦をしていきたいと思っているんだ。

B：会社は異なるけど、めざすところは同じだね。お互い、がんばっていこう！

問1 下線部①に関連して、通貨制度と貨幣についての記述として最も適当なものを、次の①～

④のうちから一つ選べ。 15

- ① 日本では1930年代に管理通貨制度から金本位制になり、紙幣は自由に金と交換できるようになった。
- ② 家の金庫や机の引き出しにお金を貯めておくことは、貨幣の機能のうち商品の購入費用を一定期間後に支払う「債務の決済」のための機能に当たる。
- ③ 管理通貨制度においては、通貨の発行量は中央銀行が保有する金の量によって管理されている。
- ④ 小切手とは、銀行などにお金を預けた後、金額を書き入れて現金の代わりとして用いることができる「有価証券」のことである。

問2 下線部⑥の役割についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述すべてを選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

16

- A 政府の銀行として、法令に基づいて、税金や社会保険料の受入れなどの国庫金に関する業務を行っている。
- B 銀行の銀行として、破綻の危機にある大企業や中小企業に対して「最後の貸し手」として融資を行っている。
- C 発券銀行として、日本銀行券（紙幣）及び硬貨を発行することで、その信認を確保するための業務を行っている。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問3 下線部㉓に関して、2013年4月、日本銀行は日銀総裁のもとで量的・質的金融緩和政策を始めた。この政策の操作目標についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① マネタリーベースを誘導目標とし、増額させた。
- ② 無担保コールレートを誘導目標とし、マイナスに誘導した。
- ③ 誘導目標であるマネースtockに譲渡性預金を含めないことにした。
- ④ 公定歩合を低めに誘導し、資金を借りやすくした。

問4 下線部①に関して、1990年代に起きたバブル経済崩壊による金融行政や金融機関への影響についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 金融機関の破綻を防止するために、政府の政策として護送船団方式を採用し、財務省が経営に関して助言をするようにした。
- ② 企業への融資を円滑化するために金融機関による貸し渋りや貸しはがしが禁止され、違反した金融機関は業務を停止された。
- ③ 金融システムを安定化させるために金融機関に対して公的資金が投入され、不良債権処理・破綻銀行再建のための条件整備が進められた。
- ④ それぞれの金融機関の経営の自由度を維持するために、独占禁止法が改正され、金融持株会社の創設が禁止された。

問5 下線部②についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

19

- ① 金融のグローバル化が進む中で、金融機関を国際競争に対応できるように改革しようとした。
- ② 金融機関自らがフリーな市場を形成する環境づくりの一環として、政府によるB I S規制を撤廃した。
- ③ 業務分野の規制を撤廃して、銀行・証券会社・保険会社がお互いの業務へ参入することができるようになった。
- ④ 市場原理を働かせるために、株式売買手数料を自由化して、証券会社の間の競争を促進した。

問6 下線部①に関して、ペイオフについての次の説明文中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **20**

ペイオフとは、破綻した金融機関に代わって、**ア** が預金の払い戻しをする制度で、2005年4月から全面解禁された。利息が付かないなどの条件を満たす決済用の預金は全面的に保護されるが、利息のつく普通・定期預金などは金融機関ごとに一人当たり、元本**イ** までと破綻日までの利息などが保護の対象となる。

- ① **ア** 預金保険機構 **イ** 1000万円
- ② **ア** 社会保険庁 **イ** 1000万円
- ③ **ア** 預金保険機構 **イ** 2000万円
- ④ **ア** 社会保険庁 **イ** 2000万円
- ⑤ **ア** 預金保険機構 **イ** 3000万円
- ⑥ **ア** 社会保険庁 **イ** 3000万円

問7 下線部②に関連して、企業の資金調達には直接金融と間接金融に分類することができ、企業が調達した資金は自己資本と他人資本に分類することができる。この観点からまとめた次の表中の**ア**～**ウ**に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **21**

	直接金融	間接金融
自己資本	ア	
他人資本	イ	ウ

- ① **ア** 社債の発行による資本 **イ** 銀行からの借入金 **ウ** 株式の発行による資本
- ② **ア** 社債の発行による資本 **イ** 株式の発行による資本 **ウ** 銀行からの借入金
- ③ **ア** 銀行からの借入金 **イ** 社債の発行による資本 **ウ** 株式の発行による資本
- ④ **ア** 銀行からの借入金 **イ** 株式の発行による資本 **ウ** 社債の発行による資本
- ⑤ **ア** 株式の発行による資本 **イ** 社債の発行による資本 **ウ** 銀行からの借入金
- ⑥ **ア** 株式の発行による資本 **イ** 銀行からの借入金 **ウ** 社債の発行による資本

第4問 次のノートは、ある高校生が第二次世界大戦後の国際政治について簡単にまとめたものである。このノートを読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

1. 冷戦と国際社会（1945年～1988年）

(1) 冷戦の始まり → 米ソの対立

チャーチルの「鉄のカーテン」演説

(2) ① 1950年代から1960年代にかけての動き

キューバ危機とその後のデタント・多極化 （⇒日本の「外交三原則」に注意）

(3) ② 核に関する条約

(4) ③ ソ連や東ヨーロッパの社会主義国の動き

(5) . . .

2. 冷戦後の国際社会（1989年～2000年）

(1) 冷戦の終結とソ連の解体

(2) 地域紛争の発生

④ 湾岸危機から湾岸戦争へ （⇒日本への影響に注意）

3. ⑤ 21世紀の国際社会（2001年～2022年）

(1) アメリカの軍事行動と戦争、その理由 （⇒日本において制定された法律に注意）

(2) ⑥ 2010年代の国際社会

⑦ 難民問題の激化、SDGsの採択

(3) 2021年ミャンマーにおけるクーデター、2022年ロシアのウクライナ侵攻

問1 下線部①に関して、1950年代から1960年代にかけての国際政治の動きについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 1950年から朝鮮半島において始まった朝鮮戦争では、国連憲章に基づく国連軍が派遣され平和維持活動が行われた。
- ② 1954年にはネルーと周恩来の会談が開かれ、平和5原則を発展させた平和10原則が発表された。
- ③ 1961年には第1回非同盟諸国首脳会議が開催され、東西両陣営のどちらの軍事同盟にも参加しないことなどが確認された。
- ④ 1962年には、米ソ間にホットラインが開設されたが、その後キューバ危機が起こり戦争の寸前に至るほどの事態にまで悪化した。

問2 下線部⑥に関して、核に関する条約A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適切なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 23

- A 核兵器禁止条約
- B 部分的核実験禁止条約
- C 核拡散防止条約

ア 核兵器を規制しようとした最初の条約であり、1963年にアメリカ・ソ連・イギリスによって調印された。

イ 1970年に発効したこの条約では、非核保有国は国際原子力機関（IAEA）の核査察を受けることが義務づけられている。

ウ この条約の採択のために多くの非核保有国とNGO団体ICANが尽力し、2021年にこの条約は発効した。

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | A－ア | B－イ | C－ウ |
| ② | A－ア | B－ウ | C－イ |
| ③ | A－イ | B－ア | C－ウ |
| ④ | A－イ | B－ウ | C－ア |
| ⑤ | A－ウ | B－ア | C－イ |
| ⑥ | A－ウ | B－イ | C－ア |

問3 下線部㉔に関して、ソ連や東ヨーロッパ諸国の政治についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 1950年代にはポーランドなどが参加するワルシャワ条約機構が創設されたが、冷戦終結の宣言後に解体された。
- ② 1960年代にはチェコスロバキアで民主化を求めるプラハの春の動きが起こったが、コメコンの経済制裁を受けたことで終焉した。
- ③ 1970年代にはソ連がアフガニスタンに侵攻し、国際社会は「新冷戦」と呼ばれる事態に直面することになった。
- ④ 1980年代には米ソ首脳によってマルタ会談が行われたが、その会談に出席したソ連の首脳はゴルバチョフであった。

問4 下線部④に関連して、中東に関する出来事A～Cを古い順に左から並べたものとして最も適切なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 25

- A 国連総会において、パレスチナをオブザーバーとしての地位を持つ非加盟国とする決議が賛成多数で採択された。
- B アラブ諸国がイスラエルに奇襲攻撃をしかけたことで第4次中東戦争が始まり、このときアラブ産油国は石油戦略を発動した。
- C イスラエルとPLO（パレスチナ解放機構）が相互に承認し、パレスチナ暫定自治などを認めるオスロ合意が成立した。

- ① A → B → C
- ② A → C → B
- ③ B → A → C
- ④ B → C → A
- ⑤ C → A → B
- ⑥ C → B → A

問5 下線部⑤に関して、次の文章は21世紀に入った頃の国際政治について述べたものである。文章中の空欄 ア・イ に当てはまる語句の組合せとして最も適切なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 26

21世紀に入ってもない時期に、全世界が衝撃を受ける事件が起きた。アメリカ同時多発テロ事件が発生したのである。アメリカは事件の実行者をアル=カーイダと断定し、アル=カーイダをかくまう ア を攻撃した。この結果、タリバン政権は崩壊した。アメリカはさらに2年後には明確な安全保障理事会の決議もないままにイラクとの戦争を起こした。京都議定書からの離脱も表明した当時のアメリカは イ に傾斜していったと指摘することができる。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ① ア シリア | イ ユニラテラリズム |
| ② ア シリア | イ エスノセントリズム |
| ③ ア アフガニスタン | イ ユニラテラリズム |
| ④ ア アフガニスタン | イ エスノセントリズム |
| ⑤ ア ミャンマー | イ ユニラテラリズム |
| ⑥ ア ミャンマー | イ エスノセントリズム |

問6 下線部㉑についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

27

- ① 米朝首脳会談が行われ、その後高官級協議が継続された結果、アメリカと北朝鮮の間に国交が樹立された。
- ② ロシアは、ウクライナ南部のクリミア半島を一方的に併合したが、多くの国はこの併合を非難した。
- ③ アラブの春と呼ばれる動きが北アフリカから中東の国にかけて広がり、エジプトなどでは長期独裁政権が打倒された。
- ④ 常設仲裁裁判所は、中国が南シナ海における領有権を主張していることについて、法的根拠がないとする判断を示した。

問7 下線部㉒についての記述として**最も適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

28

- ① 難民条約上の難民には、飢餓に苦しんでいる経済難民や政府から迫害を受けたため逃れている国内避難民も含まれている。
- ② ノン・ルフールマンの原則とは、難民を生み出した国や地域の環境を整えて二度と難民問題を発生させないようにする原則である。
- ③ 2010年代にはシリアで政府と反政府勢力との内戦が起こり、周辺諸国などに多数の難民が流出し、今世紀最悪の人道危機と言われる事態が生じた。
- ④ 日本は難民条約を批准していたにもかかわらず、受け入れ難民数が少なかったが、21世紀に入ってからほぼドイツに並ぶ難民数を受け入れている。

第5問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

㉑所得が上がることは、働いている者にとってうれしいことである。もっとも、その前提として、労働者がハラスメントを受けていないこと、残業が重なるような長時間労働になっていないこと、やりがいや喜びを感じる労働になっていることなども必要である。所得が増えると、より多くのモノやサービスを購入することができるし、貯蓄もすることができて生活に余裕が生まれる。一国の経済規模を考えるとときでも、一般的に㉒GDP（国内総生産）、特に一人当たり GDP が増えることは望ましいことと考えられている。一人当たり GDP が大きい国であるほど、乳児死亡率は低く、文字を読むことができる人の割合は高く、進学率も高い傾向がある。1960 年に池田内閣によって国民所得倍增計画が策定され高度経済成長を実現することができたのも、㉓経済成長が国民の幸福につながると考えたからにちがいない。国民の多くが「中流意識」を持つにいたったことは、その一つの成果であったとすることができるだろう。

しかしながら、日本の高度経済成長が 1970 年代に入って終焉を迎えたように、常に右肩上がりの経済成長が続くわけではない。実際、高度経済成長期においても㉔不況の時期はあった。㉕景気は変動するのである。また、㉖キチンの波などさまざまな景気の波も発見されている。㉗物価にしても、急激に上昇するときもあれば、中央銀行が上昇させようとしても目論見通りには上昇しない局面もある。ただ、働いている者にとっては、物価が安定し、かつ所得が順調に上昇していくことが望ましいと言える。

問1 下線部㉑に関連して、次の表は、ある国の GDP（国内総生産）などの数値例を示している。これらの数値をもとにしたとき、国民所得はどのような数値になるか。最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 29

項目	金額（兆円）
GDP	510
海外からの純所得	30
固定資本減耗	80
間接税－補助金	40

- ① 360 兆円 ② 420 兆円 ③ 580 兆円 ④ 660 兆円

問2 下線部⑥に関して、次の文章は GDP（国内総生産）や国民所得に関する文章である。この文章中の空欄 ・ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

GDP は、一つの国内で1年間に新たに生産された財やサービスの総額である。この GDP には、市場で売買される財・サービスであれば算入されることになっている。また、社会的に好ましくない公害対策にかかる費用は GDP に 。国民所得を生産面からとらえた場合、生産額の割合が最も大きいのは第3次産業で、近年では %を超えている。

- | | | | | |
|---|--------------------------------|--------|--------------------------------|----|
| ① | <input type="text" value="ア"/> | 算入される | <input type="text" value="イ"/> | 30 |
| ② | <input type="text" value="ア"/> | 算入される | <input type="text" value="イ"/> | 50 |
| ③ | <input type="text" value="ア"/> | 算入される | <input type="text" value="イ"/> | 70 |
| ④ | <input type="text" value="ア"/> | 算入されない | <input type="text" value="イ"/> | 30 |
| ⑤ | <input type="text" value="ア"/> | 算入されない | <input type="text" value="イ"/> | 50 |
| ⑥ | <input type="text" value="ア"/> | 算入されない | <input type="text" value="イ"/> | 70 |

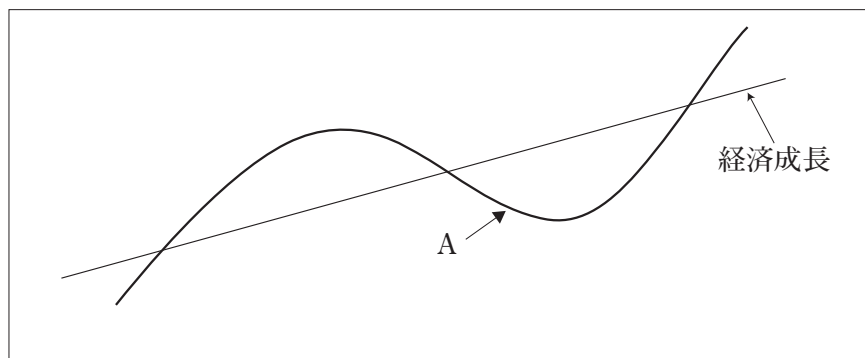
問3 下線部㉔に関して、経済成長や GDP についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本の近年の GDP は 500 兆円を超える程度であり、一人当たり GDP は上位 3 か国に入っている。
- ② 物価が上昇している時期には、名目経済成長率より実質経済成長率の方が高いといえる。
- ③ 労働生産性が一定であっても、生産現場への労働投入と資本投入が増加すれば、GDP は増大する可能性がある。
- ④ 画期的な技術や新しい経営形態の導入などが経済成長の原動力であると述べたのは、アダム・スミスである。

問4 下線部④に関連して、第二次世界大戦後の日本の好況と不況についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 1960年代後半に続いた好況はいざなぎ景気と呼ばれ、この時期に日本のGNP（国民総生産）はアメリカに次ぐ規模になった。
- ② 1980年代後半には円安・ドル高が続いたため不況が発生し、企業は海外への投資を控えるようになった。
- ③ 1990年代に起こった不況はバブル経済崩壊後の不況であったが、この時期においても土地の価格（地価）は上昇し続けていった。
- ④ 2000年代に続いた好況は有史以来の好況という意味で神武景気と呼ばれたが、実感なき好況であった。

問5 下線部㉔に関して、次の景気変動の図中のAに当たる時期に一般的に起こることについての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 33



- ① この時期には、政府支出は抑制される。
- ② この時期には、増税が実施される。
- ③ この時期には、有効求人倍率は上昇する。
- ④ この時期には、企業が保有する在庫は増大する。

問6 下線部④に関連して、景気変動の波A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適切なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 34

- A ジュグラーの波
- B クズネッツの波
- C コンドラチェフの波

ア イノベーションを主たる要因とし、50年ほどの周期である。

イ 設備投資の増減が主な原因であり、10年程度の周期である。

ウ 建築循環とも呼ばれ、建築投資を主因とする約20年の周期である。

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | A－ア | B－イ | C－ウ |
| ② | A－ア | B－ウ | C－イ |
| ③ | A－イ | B－ア | C－ウ |
| ④ | A－イ | B－ウ | C－ア |
| ⑤ | A－ウ | B－ア | C－イ |
| ⑥ | A－ウ | B－イ | C－ア |

問7 下線部⑤に関して、インフレーションとデフレーションについての記述として適切なでないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① インフレーションは、需要が供給を上回る好景気のときに発生する傾向がある。
- ② デフレーションと不況が同時に発生する現象は、スタグフレーションと言われる。
- ③ 原材料価格の上昇に起因するインフレは、コスト・プッシュ・インフレである。
- ④ 外国から安価な製品が輸入されることで、デフレーションが発生することがある。

(政治・経済の問題は終わり)